

グリーン公共調達及び環境ラベルの 国際整合・調和に関する国際的動向

グリーン公共調達の国際的普及、調和の動き

- 持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)：
先進国と発展途上国の両方で、持続可能な消費と生産(SCP)へのシフトを加速するために国際協力を強化する行動の世界的な枠組み。能力開発を支援し、途上国への技術的・財政的支援を提供する。UNEPが事務局を担い、持続可能な公共調達プログラム(SPP Programme)、Consumer Informationプログラムを含む6つのプログラムを実施。
- ASEAN+3地域におけるグリーン公共調達と環境ラベルに関する知識向上と能力強化プロジェクト(ASEAN+3)：
日中韓のグリーン購入と環境ラベルの知見をもとに、ASEAN地域におけるサステナブル公共調達(SPP)と環境ラベルを強化し、これらの課題に関し、アフリカの環境ラベルを含む南南協力を強化する。また、10YFPのSPP Programmeの活動として、ASEAN+3地域の広範囲で効果的な参画を促す。UNEPが主導し、中国、韓国を中心メンバーとなって活動を展開。
- 低炭素経済のための持続可能な消費と生産 - 低エミッションの公共調達と環境ラベル (SCP4LCE)：
ドイツによるタイのグリーン公共調達及び環境ラベル構築を支援するプロジェクト。
タイ国内のGIZオフィスが現地関係機関と連携して、ブルーエンジェルをベースにした制度を展開。

10YFPの6つのプログラム

プログラム	進捗状況
持続可能な消費と生産のための消費者情報プログラム	Step 5
持続可能なライフスタイルと教育プログラム	Step 1
サステナブル公共調達プログラム	Step 5
サステナブル建築・建設プログラム	Step 1
エコツーリズムを含むサステナブルツーリズムプログラム	Step 2
サステナブルフードシステムプログラム	Step 1



サステナブル公共調達イニシアチブ

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)

「ヨハネスブルグ実施計画」では、全ての政府に消費と生産の持続不可能なパターンを変えることが求められた

実施計画
の推進

2005～2011年 「サステナブル公共調達のマラケシュ・タスクフォース」

SCPに関する10年の枠組みを開発するための国際協力の取り組みである「マラケシュ・プロセス」のタスクフォースの一つとして、スイス政府の主導で実施された

2012年 リオ+20

「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」が採択され、サステナブル公共調達(SPP)が優先プログラムに認定された

2012～2013年 「サステナブル公共調達イニシアチブ(SPPI)」

主要なステークホルダー間の協力を図り、サステナブル公共調達(SPP)の潜在的な利益と影響を理解することで、SPPの世界的な実施を目指す

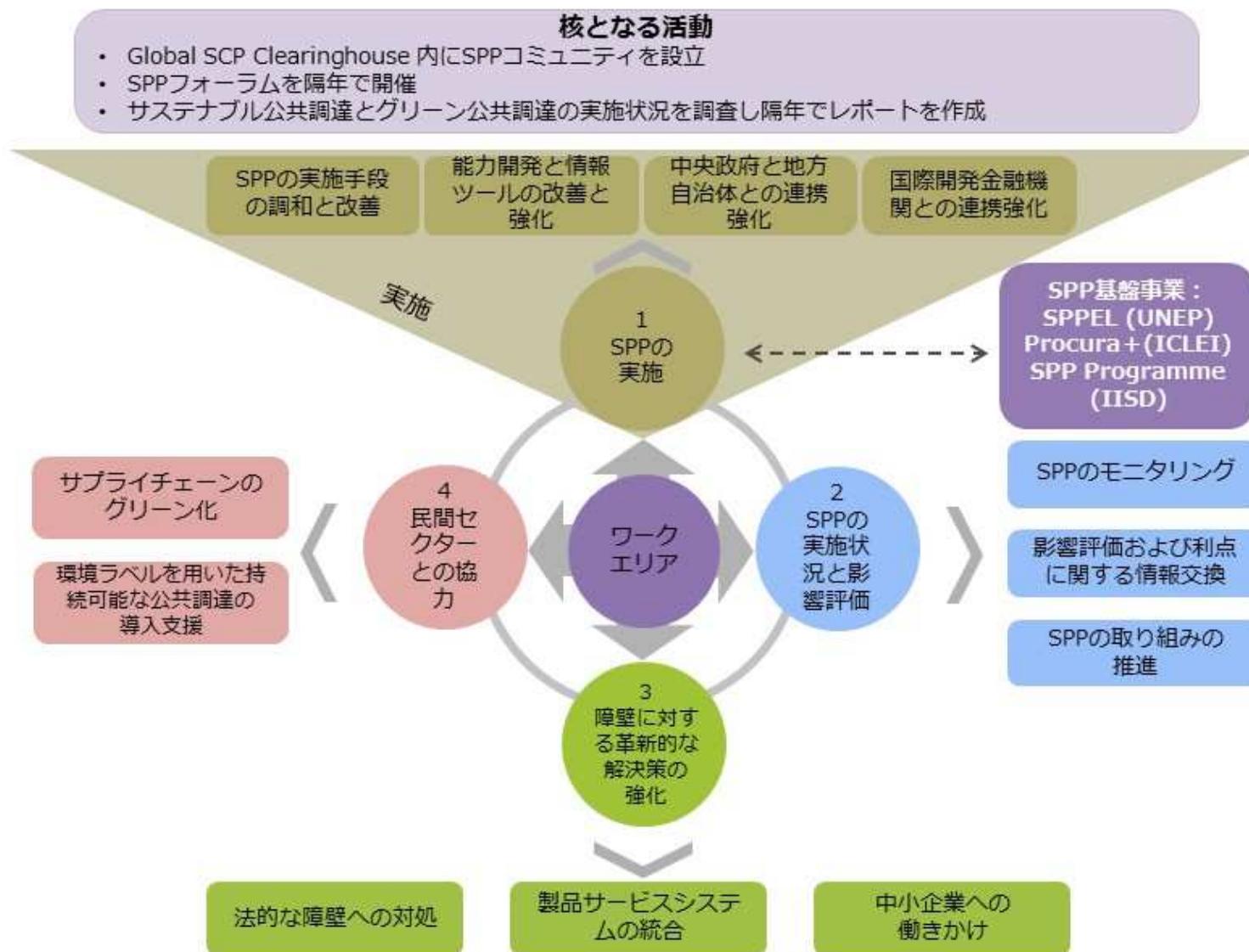


2014年～ 「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みのサステナブル

公共調達プログラム(10YFP SPP Programme)」

SPPの知見を広げ、専門家の支援と能力開発の機会を増やすことでSPPの実施を支援する

10YFP SPPプログラムのワークエリア



10YFP SPPプログラムのワークエリア(2014年6月時点)

ワークグループ	主な活動内容		コーディネーター
ワークエリア1：SPPの実施グループの調整	グループ1 A	SPP実施手段の調和と改善を図る	
	グループ1 B	能力開発および情報ツールの改善と強化を図る	
	グループ1 C	SPPの実施における中央政府と地方自治体との連携を強化する	
	グループ1 D	国際機関と国際開発金融機関との連携を強化する	
ワークエリア2：SPPの実施状況のモニタリングと影響評価	グループ2 A	SPPの実績状況のモニタリングを行う	Ecoinstitut
	グループ2 B	SPPがもたらす利点を測定し情報交換を行う	SPLC
	グループ2 C	成功事例を普及させる	UNEP/OECD
ワークエリア3：SPP実施の障壁に対する革新的な解決策の提案と普及	グループ3 A	サステナブル公共調達における製品サービスシステムを統合する	UNEP/EPA/Netherlands
	グループ3 B	法的な障壁に対処する	UNEP/IISD
	グループ3 C	中小企業に対してSPPの参画を働きかける（暫定）	
ワークエリア4：民間セクターとの連携推進	グループ4 A	サプライチェーンのグリーン化を図る	UNEP/SEMCo
	グループ4 B	環境ラベルを用いた持続可能な公共調達の導入を支援する	UNEP/ISEAL/GEN

10YFP SPPプログラムのワークプラン(2014年7月時点)

ワークグループ	活動計画		コーディネーター
ワークエリア1：SPPの実施グループの調整	SPP & Ecolabelling Project (UNEP)、Procura+ (ICLEI)、SPP Programme (IISD)等、既存のプロジェクトを含め、サステナブル公共調達に関するプロジェクトやイニシアティブとの連携を図る。また、ウェビナー、SCP Clealinghouseのオンラインプラットフォーム、バーチャルミーティングを通じてSPPイニシアティブやパートナー間の共同事業を奨励する。Work Area1のコンセプトノートは準備中である。		
ワークエリア2：SPPの実施状況のモニタリングと影響評価	グループ2 A	各国によるサステナブル公共調達の導入と工程の評価制度を検証する。今後、6ヶ国のモニタリング・評価制度の事例を検証し、検証結果を基に政策提言を提示する。	Ecoinstitut
	グループ2 B	グループ2Aの研究を踏まえ、SPPの環境面、社会面、経済面の利益を算定し、その影響に関する情報発信を行う。成果物として、方法論と政策提言、予備調査、および事例研究に関するレポートを作成する。	SPLC
	グループ2 C	SPPの成功事例の概要を作成する。	UNEP/OECD
ワークエリア3：SPP実施の障壁に対する革新的な解決策の提案と普及	グループ3 A	製品サービスシステムに関するポジションペーパー、6～7つの事例研究、トレーニングモジュール、概況報告書が主な成果物となる。	UNEP/EPA/Netherlands
	グループ3 B	公共調達の法的枠組みの再編成に取り組む専門家の支援を行い、法的見直しの成功事例を特定する。	UNEP/IISD
	グループ3 C	2014年7月時点では始動していないが、SPPの社会的側面に焦点を当て、SPPから中小企業を除外することで生じる問題を調達者がどのように回避できるか調査する。	
ワークエリア4：民間セクターとの連携推進	グループ4 A	綿製品と木材製品に関する事前調査が行われた。今後の計画は未定。	UNEP/SEMCo
	グループ4 B	環境ラベルをSPPに導入するためのトレーニングモジュールの開発、トレーナー養成を目的としたモジュールの利用、概要レポートの作成、SPPと環境ラベルのネットワークおよびリソース拠点の強化を行う。	UNEP/ISEAL/GEN

ASEAN+3プロジェクト

目的:

- ・ 日中韓の知見を基に、ASEAN地域のSPPと環境ラベルを強化する。
- ・ アフリカの環境ラベル等、南南協力を強化する。
- ・ 10YFPの活動として、ASEAN+3の国々の幅広い参画を促す。

第1回会合:2013年10月30日～11月1日(韓国・ソウル)

第2回会合:2014年5月21日～22日(タイ・バンコク)

第3回会合:2014年9月24日～25日(中国・北京)

対象地域



過去の実績と進行中の活動:

1. SPPと環境ラベルの専門家および政策立案者のネットワークを構築し、年次会合を開催する
2. ASEAN+3 GPPEL Network諮問委員会の運営規則を策定する
3. ASEAN+3地域におけるグリーン公共調達と環境ラベルの実績・事例を増やす
4. 地域の能力開発計画を通じてグリーン公共調達と環境ラベルの知見を適用する
5. 10YFP SPPプログラムの中で地域グループを設立する

今後の活動計画:

6. メンバーの名簿を作成する
7. メンバーの活動紹介と共同体制強化のためのウェブ会議を開催する
8. オンラインフォーラムを作りメンバーの情報共有を図る
9. 10YFP SPPプログラムとConsumer Informationプログラムに関連し、ASEAN+3諸国の参画を促す(地域における環境ラベルの統合が検討対象テーマとなっている)
10. ASEAN+3地域内における既存のネットワークの連結を図る

低炭素経済のための持続可能な消費と生産 (SCP4LCE) (ドイツによるグリーン購入の国際展開の事例)

ドイツの開発協力の相手国であるタイでは、1956年以来、持続可能な開発をテーマに200以上のプロジェクトが実施してきた(例:ブルーエンジェルの支援によるタイ・グリーンラベルの設立)。

目的:

- ・ タイ国内および東南アジアの既存の環境ラベルに気候変動に関する基準を盛り込む
- ・ タイ国内のグリーン公共調達(GPP)を強化する
- ・ タイのGPP戦略を東南アジアに拡大する



ドイツ(GIZ)のグリーン購入国際展開戦略

- ・ GIZタイオフィスが現地の関連機関と協力体制を構築
- ・ ブルーエンジェルを基にタイの環境ラベルを構築
- ・ タイの制度や基準をASEAN諸国へ展開

出資:ドイツ連邦環境自然保護原子力安全省(BMU)

主催者:ドイツ国際協力公社(German International Cooperation: GIZ)

プロジェクトパートナー:タイ汚染防止局(PCD)、タイ環境研究所(TEI)、
タイ工業連盟、温室効果ガス管理機構(TGO)